

今後の取組について（案）

1 保護者アンケートの実施について

今後の学校の在り方（小中一貫教育や学校の適正配置）検討の基礎資料とするため、次のとおり、保護者アンケートを実施する。（平成28年7月に実施しているが、約6年が経過し、当時回答した保護者の児童が卒業している。）

（1）調査対象者

市内小学校（15校）及び保育施設（23施設）の保護者（兄弟姉妹がいる場合でも、回答は1回とする。）

なお、明野地区の小学校・保育施設については、令和6年度に明野地区義務教育学校が開校する予定であるため、調査対象から除外する。

・ 小学校の対象校（15校）

下館小、伊讃小、川島小、竹島小、養蚕小、五所小、中小、河間小、大田小、嘉田生崎小、関城西小、関城東小、古里小、新治小、小栗小

・ 保育施設の対象施設（23施設）

せきじょう、ときわの杜、協和なかよし園、いずみ保育園、なかだて、たちばな保育園、川島こども園、川島保育園、しろはと保育園、筑子ファミリー保育園、西方いずみ幼稚園、石田保育園、大和保育園、ヒロサワ・シティこども園、はぐろ保育園、下館聖母、愛泉いずみこども園、筑子保育園、下館幼稚園、英光幼稚園、暁保育園、暁第二保育園、少人数制キッズハウス保育園

（2）調査期間 令和4年7月の約1週間

（3）調査項目 別紙（案）のとおり

（4）実施方法

- ・ 小学校及び保育施設を通じて、保護者にアンケートへの協力を依頼する。
- ・ 小学校及び保育施設は、「マチコミ」等の保護者への連絡手段により「グーグルフォーム」によるオンラインでのアンケート調査を保護者に配付する。
- ・ 「マチコミ」等での連絡手段がない場合は、紙媒体で調査票を配付する。

2 アンケート調査後の取組について

教育委員会からの諮問を受け、学校の在り方検討委員会として、今後の学校の在り方について意見を答申する。（令和4～5年度を検討期間とする。）

【主な予定】

- ・ R4. 8～9月 アンケート結果のとりまとめ、公表
- ・ 10～12月 アンケート結果の検証
- ・ R5. 1～3月 第18回学校の在り方検討委員会
※教育委員会から「今後の筑西市の学校の在り方について」諮問